

第五章 アフリカ紛争予防：フランスの視点 (仏の対アフリカ政策から)

片岡 貞治

1. はじめに

本稿は、アフリカの紛争問題、紛争解決・紛争予防が世界的な課題として取り扱われている今日、アフリカ大陸において、欧米諸国の中で唯一軍事的なプレゼンスを誇り、旧植民地であったフランス語圏アフリカ諸国等と特殊な関係を維持し、アフリカに対して特殊なアプローチを行ってきたフランスの対アフリカ政策とその変遷に焦点を当てつつ、アフリカにおける紛争の予防及び解決において、フランスが如何に対応し、関与しようとしているのかを分析していくことを目的としている。

2. フランスの対アフリカ政策における二つの流れ

(1) フランスにおけるアフリカ

フランスに於いては、一般的に「アフリカ」について言及される時、それは、無意識の内に英語圏諸国は除外され、植民地であったフランス語圏アフリカ諸国の事を指し示されてきた。

嘗てのアフリカにおける植民地帝国（フランス、イギリス、ベルギー、イタリア、ポルトガル、スペイン、ドイツ）の中で、フランスは唯一、アフリカにおいて重要な影響力を維持した国であり、その影響力の維持に努めてきた国である。また、フランスは、アフリカ大陸に唯一軍事的なプレゼンスを有する国でもある¹。

フランスの対アフリカ政策は、こうした植民地であったフランス語圏アフリカ諸国と宗主国であったフランスとの間に存在した緊密な友好関係を独立後も維持していくという意志に裏打ちされていた。それ故、フランスは経済協力及び軍事協力を基軸とした伝統的な絆の維持に努めてきたのである。

つまり、フランスは、対アフリカ政策及びアフリカ諸国との関係を常に自国のパワー外交の重要な道具であると考え続けてきたのである²。また、そこには一定のアフリカ文明に対する情熱も存在した³。更に「ファショダ・シンドローム⁴」という言葉に集約され、イギリスを始めとするアングロ・サクソン文明に対抗するという神話的な意識も常にあったのである。

インドシナ戦争やアルジェリア戦争を経験し、パラシュート部隊の佐官から政治学者、法学者となり、ドゴール派左派として議員に立候補したり、駐ガボン大使等を歴任した

異色の経歴を持つピエール・ダブジ (Pierre DABEZIES)⁵は、「イギリス人は、イギリス人以外でイギリス人のようになりうるということは今までに一度も考えたことはなかった。それ故、植民地に対して、同化政策或いは連携政策といった終わりのない熟考をすることなく、間接統治を行ってきた。その統治方法は、恐らくフランスの「直接統治」より賢明な方法であったろう。それ故、クリケットや紅茶の習慣ばかりでなく、コモンウェルスや議会主義など重要な習慣も残しつつ、如何なる感情もなく、然したる大きな問題もなく、植民地から去っていくことが出来たのである。ところが、フランスは、フランス連合の苦難や枠組み法、フランス共同体の失敗等を経て、旧植民地諸国との関係の維持の方法に腐心した為、植民地化はイギリスのそれより骨を折るものであった。植民地同化政策による部分的に共有された文化の浸透から、その文化を共有するという自尊心とそれを維持していきたいという意思から、一種の家族的な感情が芽生えた。その為、フランスの植民地諸国は全体として独立を要求したが、フランスからの完全なる独立を望んだわけではなかった。こうしたことから、フランスとフランス語圏アフリカ諸国との間に例外的な特殊な関係が生まれたのである⁶。」とその特殊性を看破した。

こうした特殊性からフランスの対アフリカ政策は、フランスの外交において特殊な地位を占めていた。外交機構上においても、特別扱いであったのである。フランスの行政機構上で、最も権力を有する大統領府官房において、外交顧問とは別にサブサハラ・アフリカ諸国担当の事務総長職が設置されていたり、或いはサブサハラ・アフリカ諸国を所掌とする特別顧問を擁する「アフリカ班」が設置されていたことがその証左である。

(2) ジャック・フォカールと伝統的対アフリカ政策

このフランスの対アフリカ政策には、概して二つの相対する流れが常に存在してきた。一つは、「伝統派」と一般的に呼ばれる流れであり、伝統的な対アフリカ政策、即ち、フランスの植民地であったフランス語圏アフリカ諸国とフランスとのそれぞれ特殊な二国間関係とフランスの影響力を維持し、フランスの覇権外交を継続していくことを目的する政策を支持する一派である。フランスと旧植民地との古い関係を守るという意味で、「伝統」と形容されてきた。

また、こうした政策は、一方で「旧友」外交とも言われた。それは、ナチス・ドイツに対して、フランス語圏アフリカ諸国はフランスの解放の為に一緒に戦ったフランスの同志であったということとフランス語圏アフリカ諸国はフランスの古くからの友人であったという二つの意味合いを有するからである。

アルジェリア問題の解決の為にド・ゴール將軍は政界に復歸したとはいえ、ド・ゴールにとって、フランス領アフリカとの関係も重要な課題であった。ド・ゴールは、アフリカに関して独自の理論を有しているわけではなかったが、常に「フランスに関するある一つのアイディア⁷」との関係でこのアフリカ大陸を取り扱ってきた⁸。ド・ゴールはその生立ち、社会環境、経歴からフランスの啓蒙的役割と使命を信じていた。ド・ゴールは、ロンドンでナチス・ドイツに対する抵抗を叫んだ際に、「フランスが広大な帝国を有している」ことを確認したのである。

即ち、ド・ゴールは、このアフリカの領土は、フランスの偉大さの正当性の礎として使われ、守られ、維持されるべき、戦略的に且つイデオロギー的な重要な要素となるであろうと考えたのである⁹。フランス共同体の建設は失敗に終わったが、脱植民地化の過程で、ド・ゴールはフランスの影響力を最大限維持しながら、植民地との完全なる従属依存関係から、新興独立国との緊密な協力関係への移行を巧みに推し進めていった¹⁰。

こうした巧みな移行をリードし、フランスとフランス語圏アフリカ諸国の関係の再構築に最大の貢献を果たしたのが、レイモン・ジャノの後任として60年3月に大統領府アフリカ・マダガスカル問題担当事務総長に就任したジャック・フォカールであった。

フォカールは、1931年にバカロレア取得後、ルノーの工場で働き、1935年以来、貿易を営み、44年には「la Safiex」というフランス本土とアンティュー地方のフランス海外県との取引を専門とする貿易会社を創設し、経営していたが、戦時中はフランス国内のレジスタンスの闘士、取り分けレジスタンス運動の諜報部（BCRA¹¹）のオルガナイザーとしても活躍していた¹²。当時より、フォカールは既に秘密のネットワーク作りの天才として頭角を現わしていた。第四共和政の政府の政策と対立し、在野に下ったド・ゴール自身が作ろうとしていた政党RPF（Rassemblement du Peuple Français）の組織にフォカールは密接に参画する。RPFは47年4月にストラスブールにて公式に立ち上がるが、フォカールは、政党の執行部の補佐官として重宝された。50年より、党のフランス海外県の代表となり、52年にはフランス連合の議員となる。54年には、RPFの海外問題担当事務総長に就任し、56-57年のド・ゴールの海外県（アンティュー、太平洋諸島、サブサハラ・アフリカ）訪問を組織し、同行する。ド・ゴールの政界復歸に積極的に関与したフォカールは、ド・ゴールの懐刀としても、重要な存在となっていた。

フランスと独立したばかりのフランス語圏アフリカ諸国の歴史的関係の緊密化と特殊化に、このネットワーク作りの天才フォカールは大きな役割を果たしたのである。

フランスの植民地行政官や独立直後にアフリカに派遣されるフランスの外交官の殆ど

はENFOMことフランスの「国立海外フランス学校」(Ecole Nationale de la France d'Outre-Mer¹³)の出身で、アフリカの現場のことを植民地者の視点ではあるが、理解していたし、アフリカに愛着を懐いていた。一方、アフリカ諸国の首脳は、ENFOMで教育を受けたものを始め、概ねフランスでフランス式の教育を受け、フランスの文明・文化に精通し、フランスという国に愛着を抱いていたのである。互いに互いの属する文明や文化を知り、それに愛着を懐き、互いを尊重しあっていたのであり、その中で友好的な関係が芽生えるのは極めて自然なことであった。こうしたフランスとアフリカ諸国のハイレベルでの個人的友好関係が、フランスとフランス語圏アフリカ諸国との協力・協調関係の構築を容易にした。ド・ゴールとフォカールがリードしたこの従属依存関係から協力・協調関係への移行のプロセスがスムーズに行われた要因の一つとして、人的関係という極めて重要な要素があったのである。

希有のネットワーク作りの天才、フォカールが造り上げた巧妙な人的ネットワークと諜報ネットワーク・システムがアフリカ諸国との特殊な関係とその影響力を維持したいフランスの政策を大いに助けていった。このフランスのフランス語圏アフリカ諸国に対する覇権主義的外交を側面から支援したのが、フォカールの造り上げたネットワークであった。

フォカールは、正しくネットワークの男であった。フォカールは自身のネットワークによって、アフリカにおける人的友好関係を築いただけでなく、SDECEやSAC(Service d'Action civique)を使ってド・ゴール派の「力仕事¹⁴」も引き受ける事の出来る人物であった。フォカール・ネットワークは、現地での様様な情報収集、ドゴール派政党の選挙資金の調達、治安維持、フランス企業のアフリカ大陸への進出等にも役立ったのである。フォカールは、諜報機関、政界、官界の多くの人事権も掌握していた。

こうした人的ネットワークが政策決定過程において大きな役割を演じていたことが、フランスの伝統的な対アフリカ政策を特徴づけていた。アフリカ諸国側でも、何か問題が生じると、大統領自ら直ぐに電話一本でフォカールを呼び出し、伺いを立てたり、メッセージを発し、様様な要請を行うのが常となっていた。首脳レベルでの人的友好関係に基づいた密室外交はアフリカの文化にもフランスの「旧友」であるフランス語圏アフリカ諸国に対して、フランスが家父長的な役割を果たし、覇権主義的外交を行っていくという方針は、フランスの対アフリカ外交の基調となり、歴代政権によって継承されてきた。また、フランス・アフリカ間で問題が生じる度毎にこうした国民不在の旧弊な政策の改革が声高に叫ばれるが、悉く伝統的な対アフリカ政策に国益を見出すフォカール・ネットワークに阻まれてきた。

こうした伝統的対アフリカ対策において、なかんずくフランス語圏アフリカ諸国において、フランスと密接に関りを有する「旧友」を助けるために、あるいは民主主義的イデオロギーを擁護するため為に、フランスは「アフリカの憲兵」として、紛争を予防したり、解決するために、軍事介入や戦略的な関与を行ってきた。

一方で、ビアフラ紛争においては、フォカールは大きな過ちを犯した。ビアフラの独立を宣言したイボ族及びオジュクウ大佐を支持したのである。ド・ゴールにも「ビアフラ民族も民族自決権を有する」と言わしめている。しかし、ビアフラ側が軍事的に劣勢に立たされ、OAUにおいても独立派が非難され始めると、フォカールはオジュクウ大佐の取り巻きにナイジェリア政府と妥協を見出すよう勧め出した。

このように、フランスの伝統的な対アフリカ政策には、フランスの国益によって、紛争を予防したり、或いは紛争を助長したりするという二面性、暗黒性が存在していたのである。

「伝統派」は、フランス語圏アフリカ諸国に対して、二国間の経済協力協定、軍事技術協力協定などに則り、積極的にバイで対応し、フランスとの間にある特殊な関係の維持の継続を主張した。フランス・アフリカ間の顧客主義、パトロネジ・システムを助長していた。伝統的な対アフリカ政策には、ド・ゴール派、社会党といった右派左派の党派性による意見の相違は存在しなかった。右派左派とも、ことアフリカに関しては「フランス圏益」として一定のコンセンサスが存在したのである¹⁵。

(3) 改革派

他方、「伝統派」と対峙するもう一つの流れは、「改革派」と呼ばれる流れである。「改革派」は、対アフリカ政策の抜本的な見直しを主張する。フランス語圏アフリカ諸国に対する、より合理的な関与、場合によっては、財政的な撤退を伴ったより少ない関与、異なったアプローチによる関与を基軸とした改革を声高に叫ぶ。異なったアプローチとは、「特殊な」関係に基づいたバイによる対応ではなく、フランス・フランス語圏アフリカ諸国関係を「脱特殊化」し、EU、国連、世銀、IMF及びOECDといった国際機関、即ち、マルチラテラルの枠組みで対応することを意味している。

「改革派」は、「伝統派」の考え方は、保守的であり、保守派やアフリカ愛好者或いはアフリカ通の集まりであるものの、アフリカの現実問題からは乖離して盲目であり、時代遅れで、新植民地主義的なノスタルジーに拘泥しており、クライアンテリズムであると非難する。「伝統派」の介入主義的アフリカ政策は屢屢「フォカール・システム」と

揶揄された¹⁶。

一方、「改革派」もまた、世銀やIMFの経済理論を信奉し、人間的な関係を重視せず、物と物との関係を事務的に処理するテクノクラートと見なされ、フランスの先達が築き上げてきた文化的、人的遺産を蔑ろにし、グローバリゼーションの名の元に、フランス語圏アフリカ諸国との特殊な関係を普遍化、一般化しようとしていると「伝統派」からは見なされている。

他方で、この「改革派」を装った一部の急進的なジャーナリストや研究者もフランスにおいて存在し、一般世論に対して影響力を有していることを言及せざるを得ない。彼らは、フランスとフランス語圏アフリカ諸国の関係を「フランサフリック」(Francafrique)という一語で侮蔑的に表現し、「フランスは、もはやアフリカ大陸に如何なる役割も果たしていない」「密室の中で行われるフランスの対アフリカ政策は政治陰謀や略奪、政治経済スキャンダルの上に成り立っている。」等と非難し、フランスのアフリカからの終局的な撤退を促す¹⁷。こうした意見は、ジャーナリスティックなもので、商業主義的な成功を狙った浅薄な分析の域を出ない。

こうした対アフリカ政策における二つの流れが、政策決定過程において振り子の様に動いてきたが、こと紛争問題に対しては、伝統派の主張に近い決定がこれまでなされてきた。フランスは、友好国の危機には、「アフリカの憲兵」として、パイで積極的な軍事介入を行い、紛争を予防し且つ在留フランス人及び外国人コミュニティの安全を確保してきた。紛争予防を目的としたこうした軍事介入は正に伝統的な対アフリカ政策の範疇に属するものであった。

しかしながら、94年のルワンダにおける「トルコ石作戦」への国際的な非難、96-97年中央アフリカでの度重なる軍事介入、96年11月のザイール東部への国連多国籍軍派遣失敗などから、介入主義的なフランスの政策も嘗ての様に機能しなくなりつつあり、96

97年頃より、フランスはアフリカの著しい環境変化に適応した政策への転換を迫られ始めるのである。

3. 伝統的対アフリカ政策の終焉

(1) 伝統的対アフリカ政策の踏襲の再確認

95年5月に、ド・ゴール派出身であり、ド・ゴールの後継者を自認するシラク・パリ市長が大統領に選出され、シラク政権が成立した。シラク政権の中枢には、シラク子飼いのジュベが首相として任命され、大統領府の事務総長のポストには、ジュベ首相の外

相時代の官房長であったドゥ・ヴィルパンが就任した。ジュベとドゥ・ヴィルパンは、アフリカ問題に深い関心を有しており¹⁸、「フォカール・システム」の打破を目指し、旧来のアフリカ政策にメスを入れて、徹底的な改革を行うことを目指していた¹⁹。当時、フランス外務省の分析予測センター（CAP）は、アフリカ問題に関する報告書の作成をフランスの政治学者ジャン・フランソワ・バイヤール（Jean-Francois BAYART）に委託していた。バイヤールは「アフリカの国家の犯罪化」と題する報告書を95年6月に向けて発表しようとしていた。ジュベとドゥ・ヴィルパンは、アフリカ諸国の首脳への腐敗や国家の犯罪化を分析し、非難しようとするバイヤールを支持し、アフリカ政策改革の必要性を再確認し、大統領府官房人事、取り分け、アフリカ担当顧問の人事に介入した。二人は、バイヤールの報告書の草稿を掲げて、フォカール²⁰を大統領府のアフリカ担当顧問に就任させようとしていたシラク大統領に詰め寄り、シラクの意向を翻すことに成功する²¹。シラクは「全てを変えなければならない。独裁的で腐敗しきったあらゆるアフリカ諸国の首脳との関係は終わらせなければならない。」と述べ、フォカールではなく、ミッシェル・デュピュッシュ²²（Michel DUPUCH）をアフリカ担当顧問として、エリゼ通り2番地の広大な執務室²³を与えた。シラクは、フォカールとその右腕のフェルナン・ヴィボ²⁴（Fernand WIBAUX）には公的な役職を付与せず、シラク大統領の「私的」な代表（大統領「私的」顧問）という肩書きを与え、エリゼ通り14番地のオフィスを与えた。フォカールとヴィボには、フランスの在外公館から発出される公電や外務省作成の外交文書は配布されず、政府の情報は一切伝わらない仕組みになっていた。

ドゥ・ヴィルパンは、フォカール派を公式のチャンネルから遠ざけることに成功し、対アフリカ外交の改革は起動に乗っていくと考えた。しかしながら、この措置は結果的に奏効しなかった。フォカールは「影の男」²⁵であり、公式な肩書きは必要ではなかった。寧ろ、非公式にこそ活躍する男であったからである。アフリカ諸国の首脳は誰が真のカウンター・パートナーであるかを理解していた。ドゥ・ヴィルパンもフォカールのカリスマ性、フォカールの影響力及びフォカール派の底力を軽視していた可能性もある。結局、ドゥ・ヴィルパンの進めた改革は、フォカール派の抵抗に遭い、直ぐに頓挫し、ドゥ・ヴィルパン自身もフォカール派に与するしかなかった。

シラク大統領自身は、大統領府内に二つの相対峙するアフリカ政策の流れを同時に有することはアドバンテージであると考えていた。ド・ゴール主義の継承者を自認するシラク大統領にとっては、ド・ゴールに最も信頼された補佐官であるフォカールは、ド・ゴール主義を継承していく上での「守り神」と同時にド・ゴール時代の生き字引で

あり、ド・ゴールの思い出を想起させる人物であった。結局、シラク大統領はフォカールの旧友であった「独裁的で腐敗しきったあらゆるアフリカ諸国の首脳」との関係を断つことは出来なかった。また、シラクはフォカールの意見に常に耳を傾け、尊重し、フォカールの薦めた人物を人事において重用していた²⁶。閣僚会議で決めた人事が、土壇場で、大統領の意向により、変更になることはしばしばあった²⁷。

かくして、シラク政権成立後直ぐに、伝統的対アフリカ政策の踏襲が再確認されたのである。

シラク大統領は就任直後、95年7月にフランスと関係の深い3国、象牙海岸、ガボン及びセネガルを歴訪し、各地で近隣諸国の首脳を招待し、サブ・リージョナル会合も開いて、フランス語圏アフリカ諸国に対するフランスの姿勢は不変である旨強調した。この最初の外遊にフォカールは同行している。フォカールにとっては、これが最後のアフリカ訪問となる。

96年1月27日、ニジェールでクーデターが発生し、フランスは軍事クーデターを公然と非難し、一般経済協力援助と軍事協力の停止を発表したが、実際には医療・教育関係等の人道援助の経済協力は続け、ヴィボ大統領府私的顧問を派遣し、民主化に早急に着手するよう軍部に対して圧力をかけ、大統領選挙を実施させた。その後、一般援助と軍事協力も再開し、6月のIMFとニジェールのESAF合意を踏まえ、130百万フランの財政援助を決定し、フランスの「旧友」を助けるという伝統的な外交方針を貫いた。

シラク大統領は96年7月中旬にもガボン、コンゴ（共）を訪問し、「フランスは国際社会に於けるアフリカ諸国の弁護人である」と高らかに宣言し、アフリカ諸国との伝統的な「旧友」外交の継続を再確認した。

（2）介入主義的紛争解決政策の限界

しかしながら、アフリカの紛争の形態も変化していき、伝統的対アフリカ政策に基づいて、フランスの「旧友」であるアフリカ諸国の首脳を助けるべく、フランスが憲兵としてアフリカの紛争に容喙するという事は次第に困難になってくる。

中央アフリカにおいては、96年11月15日にヤコマ族反乱軍がパタセ大統領の辞任を求めて年三度目の反乱を起こし、バンギ市内は三度び不穏な状況に陥った。フランスは1600名の駐留フランス人と外国人保護の目的で、駐留フランス軍を2300人まで増派し、民主主義体制を擁護するために毅然とした態度をとった。また、97年1月、政府軍と反乱軍の仲介の為にバンギに駐留していたフランス人下士官が二名暗殺された際には、フ

フランスは正当防衛の名の下の反乱軍に対し、軍事オペレーションを敢行し、在留フランス人及び外国人を巻き込むような同種の事件が起こった場合にも強硬な態度で臨む方針を打ち出した。フランスは、厳正中立を守ろうとすればすればするほど、逆説的に部族対立の渦中に巻き込まれていき、ついには反乱軍からのみならず、パタセ側からも敵視されてしまった。ヤコマ族系反乱軍は、腐敗しきったパタセを支持するフランスを非難し、パタセ大統領は、徹底的に反乱軍を弾圧しないフランスの消極的対応からフランスを非難し、フランスは抜き差しならない状況に追い込まれるようになる²⁸。

ザイールに関しては、フランスは徹頭徹尾モブツ支持を打ち出す。フォカールとフォカールの愛弟子であり、モブツ及びモブツの家族の顧問弁護士として活躍するロベール・ブルジは、93年夏以来、ミッテラン政権下のアフリカ担当顧問ブルノ・ドゥレらに「フランスはモブツを支持し、モブツと一緒にザイールの将来に賭けるべきである」と進言していた²⁹。96年4月にモブツが訪仏し、シラクと会談を持ち、7月にフォカールの愛弟子の一人であるゴドゥフラン協力相がザイールを訪問し、ザイールに対するフランスの経済協力再開を発表したのは、こうした流れの範疇にあった。

96年秋のザイール東部危機に関して、東部で瀕死の危機に喘ぐ約150万人のフツ族難民の人道援助実施活動を安定化させる為に、フランスは国連多国籍軍派遣を主張し、決議案を提案し、米国や英を説得し、国連安保理決議1080を採択させ、フランスは積極的にイニシアティブを發揮した。フランスは多国籍軍を派遣して、難民を助けるのみならず、「旧友」であるモブツを助け、不安定化したザイールのテコ入れを図ろうとしていた。約100万人近くの難民の突如の帰還³⁰により、米国等の反対に遭い、同多国籍軍の派遣は頓挫した。その後、孤立化したフランスは国際社会の場で何とかモブツを助ける為に様々なイニシアティブを取り、腐心するが、困難と見るや断念し、国連安保理を隠れ蓑に一步引いた立場を選択するようになる。

このように「旧友」諸国への容喙は段々と困難になってくる。97年3月17日には、この伝統的対アフリカ政策の象徴的存在であったフォカール元大統領府事務総長が逝去する。5月には、フランスが最後まで固執しつづけたモブツ政権が崩壊する、中央アフリカでの度重なる軍事介入への批判、97年6月の総選挙における右派の大敗と左派政府の誕生等象徴的な事件が時期を同じくして相次いで起こる。フランスは、伝統的な介入主義的な政策を続けていくことは困難であると判断し、フランス語圏アフリカ諸国と常に二国間で向かい合い、紛争問題に「憲兵」として介入していくという従来との関係を本腰を入れて見直しはじめる。

4. 新たな対アフリカ政策（変化していくアフリカとの新たなパートナーシップの構築：「忠実と開放」）

（1）「忠実と開放」

97年6月に誕生したジョスパン政府は、アフリカ大陸に於ける駐留フランス軍の再編成や経済協力システムの改革など一連の抜本的変革に着手し始めたが、実はこうした改革の基本的な枠組みは対アフリカ政策改革派の旗手であったジュベ前政府時に既に形作られていた。しかしながら、伝統的対アフリカ政策を支えてきたフォカールの象徴的死、そのフォカールが晩年に支援してきたザイル・モブツ政権の崩壊といった決定的な流れを背景に、ジョスパン政府は、「忠実と開放」(Fidélité et ouverture)をスローガンに、着実に改革を実施に移していった。経済協力システムの改革、駐留仏軍の削減と簡素化、軍事協力の改革等繊細な問題に次々と着手していった。

新たなアフリカ政策は、伝統的な政策が必ずしも有効に機能しなくなったという反省から出てきたものであり、フランスの対アフリカ政策をアフリカ大陸の現実に適合させること、国際社会の趨勢に順応させる変化していくことを目的としていた。それ故、「変化していくアフリカとの新たなパートナーシップの構築」というフレーズもジョスパン政府成立時にはしばしば使われた³¹。

「忠実と開放」という標語は、ヴェドリーヌ外相が97年10月に南アフリカ、エチオピア、象牙海岸、ガボンを訪問した際に使用され始めた標語であり、フランス語圏アフリカ諸国との伝統的な関係を維持しつつも、新たな「アフリカ」との関係を構築していこうというフランスの新たなアフリカ政策の根底にある思想を表現している。この新たな標語から注目すべきは、コンセプトの変化である。フランスでは、「アフリカ」と言えば、即自動的に「フランス語圏アフリカ諸国」のことを指し示していた。それは、もはや旧時代の頑迷固陋な因習となった。「アフリカは、フランス語圏に限定されず、よりグローバルなものである」という認識の元に、「開放」を進めているのである。シラク大統領の98年の南部アフリカ諸国訪問（フランス語圏アフリカ諸国に1度も寄らずに行った訪問）、99年のナイジェリアを含めた西部アフリカ諸国訪問にもこの確固たる政策転換の精神は現れている。

この「開放」という精神には、先進諸国との対アフリカ政策への協調及びパートナーシップという意味合いも含んでいる。98年12月のサン・マロにおけるシラク大統領とブレア首相の仏英首脳会談において、仏英が今後対アフリカ政策において協調していくことが決められ、99年3月17-18日にヴェドリーヌ外相とクック外相がガーナと象牙海岸

を共同訪問したこともこの範疇にある。象牙海岸では仏英の 아프리카大使会議も開催されている。2000年10月にはナイジェリアのアブジャでのECOWAS諸国のPKOセミナーを仏英が共同議長となり、共催している。これがアフリカ問題におけるサンマロ・プロセスである³²。

こうした一連の措置と政策は、「改革派」がこれまでに声高に叫んでいた対アフリカ政策のマルチ化、フランス語圏アフリカ諸国との特殊な関係の普遍化と同一線上にあるものである。

(2) 容喙の忌避

アフリカ紛争問題への対応に関しては、フランスは介入、容喙を自戒することを鉄則にした。フランスは今後はアフリカ諸国の内政に関与しようとしなことをアフリカ政策の大原則としたのである。在留仏人・外国人コミュニティの安全確保及び国外退避オペレーションにのみ軍を派遣することにしている。

中央アフリカにおける例が、このフランスの政策を如実に説明している。96年5月以来、ヤコマ族の反乱で、何度も介入を余儀なくされていたフランスは、窮地に立たされる。ブルキナ・ファソのウアガドゥグで行われた96年12月6日「第19回アフリカ・フランス首脳会議」において、フランスは、同会議に参加している、フランスの「友人」であるフランス語圏アフリカ諸国の4元首（ボンゴ・ガボン大統領、デビー・チャド大統領、コナレ・マリ大統領、コンパオレ・ブルキナ・ファソ大統領）に反乱軍とパタセ大統領の間の仲介の労を取るようシラク大統領自ら要請する。4元首と水面下でアレンジしたフランスの尽力により、マリの前国家元首トゥーレ將軍を議長とする国際調停委員会が創設され、フランスは反乱軍兵士に信頼されるトゥーレ將軍率いるこの国際調停委員会を側面から支援した。

結果的に、このトゥーレ率いる調停委員会の仲介作業は奏効する。フランスのイニシアティブにより、97年1月25日の両勢力の反乱終結合意、バンギ協定調印に基づいてMISAB(Mission Inter africaine de surveillance des accords de Bangui:バンギ休戦協定汎アフリカ監視軍)が創設された。トゥーレはMISABを指揮する国際フォローアップ委員会の議長に就任した。フランスはMISABに対して人件費等の予算を全額負担し、ロジや輸送面などの側面支援も行った。MISABは750人のブルキナ・ファソ、ガボン、マリ、チャド、セネガル・トーゴの6ヶ国から供給されている部隊と50人のフランスのロジ専門の部隊より構成されている。フランスがフランス語圏アフリカ諸国に部隊を作らせ、財

政支援などの側面支援のみに止まり、実際のオペレーションには参加せず、アフリカ諸国に任せるといった試みは初めてのことで、この画期的な実験は、アフリカ平和維持問題に於けるフランスの新たな介入と紛争予防戦略のモデルとなった。97年8月6日、中央アフリカに関する安保理決議1125が全会一致で採択され、MISABに国際的な正統性が付与された。MISABから国連PKO、MINURCAに移行した。

コンゴ（共）においては、7月の大統領選を前に、各陣営が武装化し、緊張が高まっていた6月始めに、因縁の関係であるリスバ大統領軍とサスー・ンゲッソー前大統領の私兵がブラザヴィルで軍事衝突し、内紛が勃発した。フランスは、在留フランス人及び外国人保護のため、本国ヤンジャメナのフランス軍基地から総計1200人の部隊を派遣した。しかし、フランスは外国人退避オペレーションを終えるとリスバ大統領の介入の要請を拒否し、フランス軍を即座に撤退させた。象牙海岸においては、1999年12月24日に軍事クーデターが勃発するが、フランスは軍事介入を行わなかった。

こうした事実はフランスがアフリカ諸国の内部問題への容縁を止め、徹頭徹尾、厳正中立是々非々主義を貫こうとする堅固な意志の現れである。対アフリカ政策の改革が本物であることの証左でもある。

（3）駐留仏軍の削減と簡素化

97年7月末、リシャール国防相はガボン、チャド、中央アフリカの三ヶ国に赴き、駐留フランス軍の再編成につき各国の首脳に説明を行った。フランスはアフリカに於ける駐留仏軍の配備を軽減する決定を行った。今後5年間で8000人を一5000人に削減するというこの決定は決して実質を欠く形ばかりのものではないものの、非常に限られたものである。また、ルワンダ危機やトルコ石作戦の後遺症に悩まされていた上に、モブツの失脚、中央アフリカでの反乱、ブラザヴィルでの在留外国人退避オペレーション、果ては第三次保革共存政権の誕生と立て続けに様々な事件が惹起したという特異な状況によって、この決定に歴史的な重みが加わった。

しかし、実際にはフランス軍の再編成はもっと以前に行われるはずであったのである。事実、フランス国民議会の解散の前、即ちジュッペ前政府部内に於いてアフリカの駐留フランス軍兵士の削減は既に決定されており、昨年来より削減の規模も決まっていた。それは、アフリカに於けるフランスの軍事プレゼンスの有効性についての古くて長い議論の帰結であった。フランスの軍事プレゼンスはハッキリとした動機或いは明確なビジョンから生まれたものではないのは明白である。アフリカ24ヶ国が恩恵を被る軍事協力

協定は言うに及ばず、フランス軍基地の維持は様々な状況の元、コントロールしがたい事件に巻き込まれることなどによって、その存在と存続が正当化されてきた。例えば、1960年にフランス語圏アフリカ諸国の独立後に、フランスがアフリカ諸国と防衛協定を締結したのは、表向きはアフリカ諸国が自国の安全保障と防衛の確保のために、少ない予算を顧みずに軍拡競争に突き進む道を阻むためであった。

独立から、40年近く経過し、確かに、軍事プレゼンスはフランス語圏アフリカ諸国の軍拡競争、他国との国境問題及び紛争を抑止することに寄与してきた。では、フランス軍は徹頭徹尾、アフリカ諸国の政権を守るために存在してきたのであろうか？

こうした一連の介入の背景に常に存在していたのは、介入及び駐留フランス軍維持の積極派と消極派の二つの相反する学校の対立であった前者はジャック・フォカールであり、後者を代表するのがメスマール元首相である。しかしフランス軍の介入に消極的であったポンピドゥー大統領を除く第五共和制の全ての大統領（ド・ゴール、ジスカール・デスタン、ミッテラン、シラク）はチャードや中央アフリカに於ける積極的なフランス軍の関与を支持していった。

94年の「トルコ石作戦」によって、転機が訪れる。フランスは、介入政策が規範から逸脱する危険性につき自覚し始める。フランスはこのルワンダ事件の際に、ツチ族ジェノサイドの首謀者であるフツ族政権に装備援助を行ってきた為に、その不可解な行為を告発される。中央アフリカに於いては、内乱に直接的に関与し、矢面に立たされることになる。

戦略的且つ軍事的理由でアフリカに於けるフランス軍配備は再編成を余儀なくされたのであり、決して徴兵制撤廃によるフランス軍全体の再編成と予算の理由によるものではない。大陸に駐留するのは職業軍人により構成される部隊であり、現在より5年間に本国に戻される3000と言う数字はフランス軍本隊に於いてさしたる意味を示さないからである。「財政赤字削減」の為、駐留フランス軍が犠牲になったという見方も誤りである。5000人の駐留フランス軍の維持費はそれ程の節約にはならない。目新しいこととして注目すべき点は、家族同伴を認めさせないために、4ヶ月毎に総員の3分の一ずつを入れ替えるというローテーション制の導入である。

問題になっていたのは重厚で大規模な部隊を駐屯させるという非効率性である。フランス軍参謀本部もこうしたフランス軍の駐屯は軍事的かつ戦略的必然性からは乖離しており、小規模に再編成するのが適切である旨、従来から訴えてきた。また、フランス軍首脳部は軍を投入する度毎に、フランス軍の前線は危険に曝され、内部抗争に巻き込ま

れ、拳げ句の果てには内政干渉と批判されるという悪循環を断ち切りたかった。それ故、軍の幹部は動揺することなく、政府の新機軸に理解を示した。

何れにせよ、フランス軍はダカール、アビジャン、リーブルヴィル・ジブティ（ジブティの領土保全、インド洋でのオペレーション及びフランスと軍事協力協定を結んでいる中東諸国の有事を考慮）、エンジャメナとアフリカの主要地区に万が一の介入の為の拠点を維持している。それ故、如何なるフランスの軍関係者もバンギとブアールのフランス軍基地の閉鎖について異議を唱えていない。何故なら、中央アフリカに於けるフランス軍基地の設置は「バラクーダ」作戦の敢行と内戦下のチャードでの混乱の回避という二つの主要なファクターによって決定されたからである。

中短期滞在型の駐屯部隊から、戦闘機を減らして輸送機を増やす機動力、効率性を高めた「プロジェクション」部隊にするのが狙いである。それは、3割程度の兵員の削減に過ぎず、フランス軍の輸送能力の向上という現実に即応した再編成である。

(4) RECAMP (アフリカ諸国PKO能力向上イニシアティブ)

中央アフリカにおけるMISABの成功は、フランスをして、アフリカのオーナーシップに基づいたアフリカ諸国によるアフリカ平和維持部隊設立構想を一層前進せしめた。予てより、バイでの対応に限界を感じていたフランスは、この構想を更に発展させる³³。その契機となったのが、96年のブルンディ危機を背景に、96年秋に米国が提案してきたACRF（アフリカ危機対応部隊）創設構想である。フランスは、米国の提案はアフリカ諸国の現実に即していないし、アフリカのニーズにも応えていないし、国連やOAUが無視されていると真っ向から非難する。結局、仏英米の間で議論が行われ、意見の調整と摺り合わせが繰り返され、仏英米3国によるアフリカ諸国PKO能力向上イニシアティブとして97年5月に国連本部において、国連事務総長とOAU事務総長に対して提出された。仏英米がそれぞれバイのレベルで行われる同種のイニシアティブにおいても今後は仏英米間でそれぞれコーディネートが図られることで合意した。このイニシアティブは、アフリカにおける紛争予防・解決において、アフリカ諸国自身がより積極的なイニシアティブを發揮し、より重要な責任を持っていけるようアフリカ諸国にその能力を与えていくことを目的としていた。

こうしたコンテキストの中で、米国はACRI（アフリカ危機対応イニシアティブ）を充足させ、フランスはRECAMPをスタートさせた。フランスは、これまでのバイの軍事協力の予算（7億フラン）の内の2割をRECAMPプログラムに充てる決定を行った。その

枠組みで、西部アフリカ地域においては98年に「GUIDIMAKHA98」、中部アフリカ諸国においては「GABON2000」と命名した共同演習を行っている。同共同演習には米英の部隊も参加している。南アフリカで行われた共同演習「BLUECRANE」にはRECAMPの枠組みでフランス軍が参加している。2002年には東部アフリカ諸国を中心に「TANZANITE」が開催される。また、1999年には象牙海岸のザンバクロにアフリカPKO訓練センターを開講し、フランス語圏アフリカ諸国のみならず、ガーナなどの英語圏諸国にも開かれている。更に、RECAMPの枠組みでアフリカPKO用の装備を購入し、セネガルの仏軍基地にストックしている。現在、MONUCに参加しているセネガルとモロッコの兵士は、この装備を使用している。

RECAMPの注目点は、サブ・リージョナル且つマルチラテラルのアプローチで行われている点である。共同演習やPKO訓練センターは、サブ・リージョナルな視点から実施されているし、マルチラテラルとして英米なども共同演習に参加している。RECAMPも、97年よりの新たな対アフリカ政策の基本的コンセプトに合致しているのである。

こうしたアフリカ紛争予防への実質的なフランスの努力は、先進諸国の中では、フランスしかおこなっておらず、注目すべきことであるが、パイで介入していた時代よりは財政的に撤退していることは事実である。

5. 終わりに

97年からの一連の改革（容喙の自戒、協力省の外務省への併合を含む経済協力システムの改革、駐留仏軍の削減と簡素化、RECAMP等）の中で明確になっていることは、フランス自身、フランス語圏アフリカ諸国との関係を近代化させ、パートナーを多様化していこうという明確なる意思である。しかし、フランス自身、近代化した以降のフランス語圏アフリカ諸国との関係の明確なヴィジョンは見えていないはずである。「非介入、非無関心」の原則を貫きながら、フランスとフランス語圏アフリカ諸国の関係、フランスとアフリカ全体との関係はどうなっていくのか。また、フランスがフランス語圏アフリカ諸国への関与を低下させる一方で、ナイジェリアや南アフリカとの関係の強化を図っていることから、アフリカにおける様様な相関図が今後変容していく可能性もある。アフリカ紛争予防に関しても、RECAMP計画で何処までアフリカ諸国の能力を向上させることが出来るのか。フランスだけの力では到底困難であろう。

しかし、フランスが着目しているサブ・リージョナルな視点は、極めて重要なポイントである。広域化した紛争の解決には、サブ・リージョナルな枠組みで対応することが

最良の解決策であるからである。また、紛争解決においてサブ・リージョナルな機関が果たし得る役割は多いからである。

アフリカ諸国に於ける仏軍の主要な介入

62年（於：セネガル）

反サンゴールのクーデターが勃発し、駐留仏人コミュニティの安全確保を懸念したエティエ・ドゥ・ボワランベール大使の要請により、仏軍が介入、瞬く間に反乱分子を制圧した。

64年（於：ガボン）

誘拐されたレオン・エンバ大統領救援のため、仏軍が投入される。

67 - 70年（於：中央アフリカ）

クーデターの勃発を恐れたボカサ大統領を支援するために仏軍はパラシュート部隊を派遣。

68 - 72年（於：チャード）

トンバルバイ大統領の要請により、北部ティベスティの反乱軍鎮圧のために介入。

77 - 78年（於：ザイール）

シャバ戦争。在留仏人・外国人コミュニティの国外退避オペレーションのためラバト・コルウェジ間をピストン空輸。

79年（於：中央アフリカ）

「バラクーダ」作戦。ダッコを擁して独裁者ボカサを追放するために介入。

83 - 84年（於：チャード）

「マンタ」作戦。イセーヌ・アブレ政権を支援するために4000人が派兵。

86年（於：トーゴ）

反エヤデマ・クーデターを鎮圧するために、150人が派兵される。

86年 現在（於：チャード）

「エペルヴィエ」(ハイタカ)作戦。リビアの侵攻を抑えるため、900人が派遣。現在も駐屯続行中。

90年（於：ガボン）

「ルカン」(鮫)作戦。リーブルヴィルとポール・ジャンテイでの暴動の際に、在留仏

人・外国人保護の目的で2000人派遣。

90 93 - 年（於：ルワンダ）

「ノロワ」作戦。ルワンダ愛国戦線の攻撃からルワンダ政府を護るために600人近く派遣。

91年（於：トーゴ・ベナン）

トーゴでコク・コフィゴ首相に対するクーデター勃発の気運が高まり、コトヌ（ベナン）空港に450人の兵隊を派遣。実質的な介入はせず。

91 92年（於：ザイール）

キンシャサで反モブツ運動が高まり、在留仏人・外国人保護の目的で1000人派兵。

94年（於：ルワンダ）

「トルコ石」作戦。ツチ族の大虐殺を終わらせるのを目的として2600人が派遣される。国連マンデート付与。

96 97年（於：中央アフリカ）

根の深い部族対立（北部部族対ヤコマ族）による三度の反乱で、国は不安定化。在留仏人・外国人保護の目的で2500人まで増派。MISAB創設。

96 97年（於：ザイール）

ザイール東部で反乱が開始し、反乱軍が進軍し、キンシャサでの在留仏人・外国人保護を目的として300人の兵隊が派遣される。

97年（於：コンゴ（共））

大統領選挙を目前に控え、ブラザヴィルで政府軍と私兵が衝突し、戦闘が勃発。仏は在留仏人・外国人を救出するため、約1500人の軍隊をブラザヴィルに集める。

97年（於：シエラ・レオーネ）

シエラ・レオーネでの内戦が悪化し、在留仏人・外国人を救出するため派兵。

98年（於：ギニア・ビサオ）

ギニア・ビサオでの内戦が悪化し、在留仏人・外国人を救出するため派兵。

98年（於：コンゴ（共）/コンゴ（民））

コンゴ（民）での内戦が悪化し、キンシャサが緊張したため、在留仏人・外国人を救出するため派兵。

（新聞記事などから著者が作成）

注

- 1 . Pierre MESSMER, *Les blancs s'en vont Recit de décolonisation*, Paris, Albin Michel, 1998, pp.225 ; Danielle DOMERGUE-CLOAREC, *La France et l'Afrique apres les independance*, Paris, SEDES, 1994, pp11-24.
- 2 . Jean-Francois BAYART, *Fin de partie au sud du Sahara* , in *La France et l'Afrique*, sous la direction de Serge MICHAÏLOF, Paris, Editions Karthala, 1993, pp.112-113.
- 3 . Jean de la GUERIVIERE, *Les fous d'Afrique Histoire d'une passion francaise*, Paris, Seuil, 2001, pp.31-49.
- 4 .「ファショダ・シンドローム」とは、アフリカ大陸の植民地獲得競争に於いて、フランスとイギリスの両軍がスーダン南部のファショダで衝突し、フランス軍が軍事的に敗れ、アフリカ東部への進出を断たれた1885年のファショダ事件により、英語圏諸国に対する対抗意識等を指し示す。
- 5 . ダブジに関しては、ダブジが駐ガボン大使になる際、フォカールは「ダブジは、元は諜報機関の職員で、ド・ゴール派から社会党派、軍人から大学の先生になった男である。この異色の経歴が、ダブジを以前から知っていたボンゴの気に入るところとなった。」と述べている。Jacques FOCCART, *Foccart parle 2*, Paris, Fayard Jeune Afrique, 1997, op. cit., pp347-348. なお、ピエール・ダブジはモブツ、ボンゴ、ベディエ、ディウフの顧問弁護士として、フォカールの右腕として、フランス・アフリカ間で暗躍していたレバノン人弁護士ロベール・ブルジのパリ大学政治学博士号論文（仮訳「ド・ゴール將軍とブラック・アフリカ1940-69」Robert BOURGI, *Le Général de Gaulle et l'Afrique noire 1940-69*, these de doctorat en Sciences Politiques de l'Université de Paris I, 1978.）の指導教授でもあった。
- 6 . Pierre DABEZIES, *Ou en est la France en Afrique ?* , Cercle PERICLES (フランス国民議会) , 29/10/1997.
- 7 . Une certaine idée de la France というド・ゴール自身の言葉は、「フランスの偉大さ」を追求するド・ゴールの政治活動や外交政策の原則を表象するときに使われる言葉である。
- 8 . Maurice VAISSE, *La grandeur Politique étrangere du général de Gaulle*, Paris, Fayard, 1998, pp90-102 ; Paul-Marie de LA GORCE et Amand-Denis SCHOR, *La Politique étrangere de la Veme République* , Presses Universitaires de France, Paris, 1992, pp15-

- 25.
- 9 . 1981年に行われたシャルル・ド・ゴール研究所主催の「ド・ゴール将軍のアフリカ政策」シンポジウムに拠る。 *La politique africaine du général de Gaulle, 1958-1969*, Pedone, 1981.
- 10 . Maurice VAISSE, *La grandeur Politique étrangère du général de Gaulle*, Paris, Fayard, 1998, pp100.
- 11 . BCRA(Bureau Central de Renseignement et d'Action) (諜報活動中央事務局) は、「自由フランス」の諜報部であり、44年にはDGER (Direction Générale des Etudes et des Recherches)(研究調査総局)となり、戦後47年にはSDECE (Service de documentation, d'études et de contre-espionnage)となり、現在のDGSE (Direction Générale de la Sécurité Extérieure) (対外治安総局) の前身にあたる。
- 12 . Jacques FOCCART, *Foccart parle*, Paris, Fayard Jeune Afrique, 1995, pp.19-59 .及び <http://www.charles-de-gaulle.asso.fr/degaulle/biographies/foccart.htm>等に依拠する。
- 13 . 1934年にEcole Colonialeが名称を変更したもので、戦前戦後にかけて外交官、植民地行政官等中央官庁の高級エリートを輩出した。現在でも同校を卒業したフランスの高級官僚やアフリカ諸国の首脳は多く存在する。ディウフ・セネガル前大統領、メスメール元首相等々錚々たるメンバーを輩出している。ENFOMは第5共和政発足時に、一部がENAに吸収され、残りは59年1月にアフリカの高級官僚を養成するためのIHEOM (Institut des Hautes Etudes d'Outre-Mer)(海外高等研究所) となり、66年にIIAP (Institut international d'administration publique) となって現存している。現在は、アフリカのみならず、他の地域の途上国の高級官吏養成学校となっている。
- 14 . Jacques FOCCART, *Foccart parle*, Paris, Fayard Jeune Afrique, 1995, pp.135 ; Pierre PEAN, *L'homme de l'ombre*, Paris, Fayard, 1990, p.235-261 ; *Affaires Africaines*, Paris, Fayard, 1983 ; Claude WAUTIER, *Quatre Présidents et l'Afrique*, Paris, Seuil, 1995, p.101-102 及びp438. ; Francois -Xavier VERSCHAVE, *La Francafrique :le plus long scandale de la République*, Paris, Stock, 1998, p.286-287. RPF解散後にRPFの急進派は、アルジェリア戦争の帰還軍人と共にド・ゴール派の治安維持部隊を創設する。SAC (Service d'Action civique) である。フォカールはSACの生みの親であった。SACの事務局長であったPierre DEBIZETは、フランス・アルジェリアの闘士であり、フォカールの息のかかった人物であった。SACは81年7月にマルセイユ近郊都市オリオルで7歳の少年を含め7人が惨殺される内部抗争事件を惹起する。国民議会の調査委員会による取り

調べ（ド・ゴール派の議員は委員会での証言を拒否した）の後、82年にモーロワ内閣により解散させられる。当時の国民議会調査委員会はフォカールの役割について以下の様に述べている。「ド・ゴール以来の対アフリカ政策の維持の任務を帯びたフォカールは、二つの重要な任務を有していた。一つは、脱植民地化を果たそうとするフランス語圏アフリカ諸国におけるフランスの国益を守ること。二つ目は特殊機関、特にSDECE (Service de documentation, d'études et de contre-espionnage)をコントロールすることであった。いわゆる『フォカール・ネットワーク』は依然としてアフリカにおいては現実のものである。アフリカにおけるこのネットワークの組織と介入は、SDECE とSACから行われたい限り不可能であった。」 Claude WAUTIER, *Quatre Présidents et l'Afrique*, Paris, Seuil, 1995, op.,cit, p.101-102。

- 15 . 86年、最初の保革共存政権の時に、シラク首相は、「アフリカ政策に関してミッテラン大統領と如何なる意見の相違もない。開発問題、特にアフリカ問題に関して全く共通の信念を懐いている」旨発言している。86年4月15日付けLe Monde紙。
- 16 . 例えば、Pierre PEAN, *L'homme de l'ombre*, Paris, Fayard 1990 ; *Affaires Africaines*, Paris, Fayard, 1983などである。
- 17 . 例えば、Francois -Xavier VERSCHAVE, *Noir Silence*, Paris, Les Arenes, 2001 ; *La Francafrrique :le plus long scandale de la République*, Paris, Stock, 1998などの一連のVERSCHAVEの著作とVERSCHAVE自身が作ったNGO、「Survie」の定期刊行物。
- 18 . ジュベ首相は外相時代、ミッテラン大統領やバスクア内相によるフォカール主義的な対アフリカ政策を批判していたし、ドゥ・ヴィルパンは官房長就任前は、外務省アフリカ・マダガスカル局の次長として、アフリカ問題を所掌としていた。
- 19 . Agir ici-Survie (VERSCHAVEの作ったNGO) , Dossiers Noirs de la politique africaine de la France N ° 6, *Jacques CHIRAC et la Francafrrique Retour a la case Foccart ?*, Paris, L'Harmattan, 1995, pp.20-21.
- 20 . フォカールは74年にジスカール・デスタン大統領によりエリゼ宮を追い払われた後、自身の貿易会社la Safiexの社長としてフランス語圏アフリカ諸国を行き来していた。また、「国家の忠実な下僕」を自認するフォカールは、81年ミッテランが政権に就いた時、アフリカに根を下ろすフォカール・ネットワークのメンバーをミッテランの自由に使えるように提供している。一方で、フォカールはミッテラン時代のシラク首相及びパリ市長の元で、アフリカ担当の顧問として情報活動等を続けていた。
- 21 . Antoine GLASER et Stephen SMITH, *Deux lignes africaines pour la France*, 95年5月20

日付けLiberation紙 ; Dossiers Noirs de la politique africaine de la France N ° 6, *ibidem*, pp.20-23。

- 22 . ENFOM出身の行政官で、メスマール首相の官房補佐官等を歴任し、在象牙海岸大使を15年務めた人物であり、象牙海岸のベディエ大統領とは極めて親密な間柄にあった。
- 23 . 2, rue de l'Elyseeの広大な執務室はかつてフォカールが14年間に互っていた執務室であり、歴代の大統領府アフリカ担当顧問のいた部屋である。また、同執務室は大統領府内においては大統領の執務室の次に広い部屋である。このことは、大統領府アフリカ担当顧問が受けていた特別待遇を物語っている。因みに、同執務室に隣接する会議室においてポンピドゥール大統領は心臓発作を起こして帰らぬ人となっている。
- 24 . ヴィボはENFOM出身の外交官で、初代マリ大使、駐レバノン大使、セネガル大使などを歴任したOB大使であり、フォカールの右腕であった。
- 25 . ピエール・ペアンのフォカールに関する著作の題名は文字通り「影の男」である。
Pierre PEAN, *L'homme de l'ombre*, Paris, Fayard, 1990.
- 26 . シラクにとってフォカールは二重、三重の意味で「守り神」であった。74年の大統領選挙の際に、ド・ゴール派の候補者であるジャック・シャバン・デルマスを支持せず、ド・ゴール派から疎まれていたテクノクラートであったジスカール・デスタンを支持したシラクは、フォカールを始めとした「ド・ゴール派の重鎮」(Baron des Gaullistes) とか「歴史的ド・ゴール派」(Gaullistes Historiques) と呼ばれる大物政治家(ジャック・シャバン・デルマス、ミッシェル・ドゥブレ、ロジェ・フレイ、オリヴィエ・ギシャール、ピエール・ルフラン) から「裏切り者」と見なされていたのであった。フォカールを重用することは、ド・ゴール主義の継承を正当化することに繋がり、フォカールを大切に扱うことは、「ド・ゴール派の重鎮」より、74年の「裏切り」行為を赦されることに繋がるからであった。また、アフリカ諸国に対してもフォカールの存在は大きな意味合いを持っていたのである。
- 27 . 協力大臣にフォカールの愛弟子の一人であるジャック・ゴドゥフランが就任していたり、協力省の開発局長にフォカール派の一人とされるセルジュ・アルノーが就任した例など枚挙に遑がない。
- 28 . フランスはボカサ以来中央アフリカとの関係には一貫した政策を打ち出すことは出来なかった。ヤコマ族率いる前コリンバ政権を当時支持し、装備援助などの軍事協力を積極的に行ってきたのはフランスであった。
- 29 . Antoine GLASER et Stephen SMITH, *Ces Messieurs Afrique 2*, Paris Calmann-Lévy,

1994, p.45-52.

- 30 . ルワンダ政府が、前政府勢力が武器と共に逃げ、「ヴァーチャル・ルワンダ」を作り上げていたザイール東部の難民キャンプを攻撃した為に、それから逃れるために多くの難民がルワンダへの帰還を選択した。
- 31 . 特にフランス社会党のアフリカ担当顧問ギー・ラベルティ (Guy LABERTIT) が最初に使い出した言葉であり、ラベルティは社会党のシンクタンク、ジャン・ジョレス財団の枠組みで、アフリカ政策に関するレポートを作成し、97年7月の党大会に提出した。その報告のタイトルが、「変化していくアフリカとの新たなパートナーシップの構築」(Etablir un nouveau partenariat avec une Afrique qui bouge !)であった。
- 32 . 欧州安全保障問題では、サンマロ・プロセスはこれまで「大西洋」派であったイギリスの「大陸派」の転換として有名である。
- 33 . 94年のピアリッツでの「第18回仏・アフリカ首脳会議」において、フランスはトーゴに対してアフリカ紛争解決の為に汎アフリカ平和維持軍創設の構想に関する報告書を作成するマンデートを与えていた。その報告書がフランスに提出されたのも96年秋のことであった。